

平成 28 年度

統一的な基準による地方公会計

財務書類

岬町

平成 30 年 3 月

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とする。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成する。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(5) 財務書類の作成範囲

連結会計

- 大阪府後期高齢者医療広域連合
- 大阪広域水道企業団
- 泉州南消防組合

全体会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 財産区特別会計
- 下水道事業特別会計
- 介護保険特別会計（保険事業・介護サービス事業）
- 後期高齢者医療特別会計
- 漁業集落排水事業特別会計
- 水道事業特別会計

一般会計等

- 一般会計

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(一般会計)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,275,412,249	固定負債	7,953,908,445
有形固定資産	15,519,948,043	地方債	6,554,605,445
事業用資産	12,342,509,095	長期未払金	-
土地	7,309,446,608	退職手当引当金	1,399,303,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,184,793,567	その他	-
建物減価償却累計額	-10,188,028,550	流動負債	940,589,117
工作物	323,898,291	1年内償還予定地方債	776,412,496
工作物減価償却累計額	-287,600,821	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,530,755
航空機	-	預り金	72,645,866
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,894,497,562
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,133,083,386
インフラ資産	2,918,122,018	余剰分(不足分)	-8,723,901,383
土地	816,819,492		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	5,323,135,194		
工作物減価償却累計額	-3,239,648,348		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,815,680		
物品	2,131,576,005		
物品減価償却累計額	-1,872,259,075		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	755,464,206		
投資及び出資金	106,194,000		
有価証券	-		
出資金	106,194,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	97,484,265		
長期貸付金	1,613,790		
基金	555,052,251		
減債基金	38,453,306		
その他	516,598,945		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,880,100		
流動資産	1,028,267,316		
現金預金	139,643,994		
未収金	32,409,468		
短期貸付金	-		
基金	857,671,137		
財政調整基金	857,671,137		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,457,283		
資産合計	17,303,679,565	純資産合計	8,409,182,003
		負債及び純資産合計	17,303,679,565

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

〈一般会計〉

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	6,568,940,524
業務費用	3,992,265,698
人件費	1,471,818,398
職員給与費	1,122,741,025
賞与等引当金繰入額	91,530,755
退職手当引当金繰入額	167,126,240
その他	90,420,378
物件費等	2,412,886,930
物件費	1,776,624,239
維持補修費	138,915,187
減価償却費	495,367,834
その他	1,979,670
その他の業務費用	107,560,370
支払利息	80,835,617
徴収不能引当金繰入額	2,442,383
その他	24,282,370
移転費用	2,576,674,826
補助金等	1,042,161,824
社会保障給付	704,838,761
他会計への繰出金	816,199,741
その他	13,474,500
経常収益	251,500,179
使用料及び手数料	116,129,895
その他	135,370,284
純経常行政コスト	6,317,440,345
臨時損失	4,992,395
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,957,395
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	35,000
臨時利益	5,150,806
資産売却益	5,150,806
その他	-
純行政コスト	6,317,281,934

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

〈一般会計〉

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	8,270,119,943	16,929,986,423	-8,659,866,480	
純行政コスト(△)	-6,317,281,934		-6,317,281,934	
財源	6,456,343,994		6,456,343,994	
税収等	4,886,138,204		4,886,138,204	
国県等補助金	1,570,205,790		1,570,205,790	
本年度差額	139,062,060		139,062,060	
固定資産等の変動(内部変動)		203,096,963	-203,096,963	
有形固定資産等の増加		724,574,687	-724,574,687	
有形固定資産等の減少		-499,104,829	499,104,829	
貸付金・基金等の増加		466,880,288	-466,880,288	
貸付金・基金等の減少		-489,253,183	489,253,183	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	139,062,060	203,096,963	-64,034,903	
本年度末純資産残高	8,409,182,003	17,133,083,386	-8,723,901,383	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

〈一般会計〉

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,094,572,497
業務費用支出	3,517,897,671
人件費支出	1,494,867,318
物件費等支出	1,918,739,496
支払利息支出	80,835,617
その他の支出	23,455,240
移転費用支出	2,576,674,826
補助金等支出	1,042,161,824
社会保障給付支出	704,838,761
他会計への繰出支出	816,199,741
その他の支出	13,474,500
業務収入	6,457,850,470
税収等収入	4,878,991,883
国県等補助金収入	1,323,972,790
使用料及び手数料収入	116,593,505
その他の収入	138,292,292
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	363,277,973
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,089,281,961
公共施設等整備費支出	724,574,687
基金積立金支出	364,707,274
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	645,970,350
国県等補助金収入	246,233,000
基金取崩収入	391,606,544
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	5,150,806
その他の収入	2,970,000
投資活動収支	-443,311,611
【財務活動収支】	
財務活動支出	774,683,333
地方債償還支出	774,683,333
その他の支出	-
財務活動収入	854,755,000
地方債発行収入	854,755,000
その他の収入	-
財務活動収支	80,071,667
本年度資金収支額	38,029
前年度末資金残高	66,960,099
本年度末資金残高	66,998,128
前年度末歳計外現金残高	65,255,140
本年度歳計外現金増減額	7,390,726
本年度末歳計外現金残高	72,645,866
本年度末現金預金残高	139,643,994

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(全体会計)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,271,078,942	固定負債	14,073,841,180
有形固定資産	22,511,636,413	地方債等	11,712,232,800
事業用資産	12,342,509,095	長期未払金	-
土地	7,309,446,608	退職手当引当金	1,403,507,564
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,184,793,567	その他	958,100,816
建物減価償却累計額	-10,188,028,550	流動負債	1,747,531,546
工作物	323,898,291	1年内償還予定地方債等	1,295,854,068
工作物減価償却累計額	-287,600,821	未払金	48,723,878
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	99,737,985
航空機	-	預り金	103,215,615
航空機減価償却累計額	-	その他	200,000,000
その他	-	負債合計	15,821,372,726
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	25,128,750,079
インフラ資産	9,891,208,606	余剰分(不足分)	-15,177,135,201
土地	976,609,185	他団体出資等分	-
建物	64,680,229		
建物減価償却累計額	-39,750,746		
工作物	17,014,814,518		
工作物減価償却累計額	-8,224,963,570		
その他	954,851,517		
その他減価償却累計額	-872,848,207		
建設仮勘定	17,815,680		
物品	2,213,745,441		
物品減価償却累計額	-1,935,826,729		
無形固定資産	9,120,458		
ソフトウェア	-		
その他	9,120,458		
投資その他の資産	1,750,322,071		
投資及び出資金	10,294,000		
有価証券	-		
出資金	10,294,000		
その他	-		
長期延滞債権	322,954,236		
長期貸付金	1,613,790		
基金	1,431,187,093		
減債基金	38,453,306		
その他	1,392,733,787		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,727,048		
流動資産	1,501,908,662		
現金預金	407,453,754		
未収金	238,460,853		
短期貸付金	-		
基金	857,671,137		
財政調整基金	857,671,137		
減債基金	-		
棚卸資産	921,594		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,598,676		
繰延資産	-	純資産合計	9,951,614,878
資産合計	25,772,987,604	負債及び純資産合計	25,772,987,604

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

〈全体会計〉

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	11,478,478,396
業務費用	4,912,826,952
人件費	1,628,357,698
職員給与費	1,241,741,578
賞与等引当金繰入額	99,572,340
退職手当引当金繰入額	167,126,240
その他	119,917,540
物件費等	2,967,628,195
物件費	1,904,263,406
維持補修費	170,833,482
減価償却費	749,531,607
その他	142,999,700
その他の業務費用	316,841,059
支払利息	225,348,114
徴収不能引当金繰入額	3,235,293
その他	88,257,652
移転費用	6,565,651,444
補助金等	5,831,380,783
社会保障給付	704,838,761
その他	29,431,900
経常収益	1,168,441,846
使用料及び手数料	701,623,683
その他	466,818,163
純経常行政コスト	10,310,036,550
臨時損失	5,141,184
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,957,395
損失補償等引当金繰入額	-
その他	183,789
臨時利益	5,150,806
資産売却益	5,150,806
その他	-
純行政コスト	10,310,026,928

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

〈全体会計〉

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,495,162,313	25,056,803,859	-15,561,641,546	-
純行政コスト(△)	-10,310,026,928		-10,310,026,928	-
財源	10,766,479,493		10,766,479,493	-
税金等	7,759,302,524		7,759,302,524	-
国県等補助金	3,007,176,969		3,007,176,969	-
本年度差額	456,452,565		456,452,565	-
固定資産等の変動(内部変動)		71,946,220	-71,946,220	
有形固定資産等の増加		781,526,340	-781,526,340	
有形固定資産等の減少		-753,268,602	753,268,602	
貸付金・基金等の増加		847,604,309	-847,604,309	
貸付金・基金等の減少		-803,915,827	803,915,827	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	456,452,565	71,946,220	384,506,345	-
本年度末純資産残高	9,951,614,878	25,128,750,079	-15,177,135,201	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

〈全体会計〉

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,734,912,873
業務費用支出	4,169,261,429
人件費支出	1,651,825,716
物件費等支出	2,204,876,117
支払利息支出	225,348,114
その他の支出	87,211,482
移転費用支出	6,565,651,444
補助金等支出	5,831,380,783
社会保障給付支出	704,838,761
その他の支出	29,431,900
業務収入	11,658,295,827
税収等収入	7,747,470,446
国県等補助金収入	2,760,943,969
使用料及び手数料収入	723,110,805
その他の収入	426,770,607
臨時支出	148,789
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	148,789
臨時収入	-
業務活動収支	923,234,165
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,299,118,093
公共施設等整備費支出	782,109,910
基金積立金支出	517,008,183
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	737,184,641
国県等補助金収入	246,233,000
基金取崩収入	482,820,835
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	5,150,806
その他の収入	2,970,000
投資活動収支	-561,933,452
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,285,335,901
地方債等償還支出	1,285,335,901
その他の支出	-
財務活動収入	1,038,955,000
地方債等発行収入	1,038,955,000
その他の収入	-
財務活動収支	-246,380,901
本年度資金収支額	114,919,812
前年度末資金残高	219,888,076
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	334,807,888
前年度末歳計外現金残高	65,255,140
本年度歳計外現金増減額	7,390,726
本年度末歳計外現金残高	72,645,866
本年度末現金預金残高	407,453,754

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(連結会計)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,823,767,726	固定負債	15,204,383,822
有形固定資産	23,967,132,437	地方債等	12,288,891,624
事業用資産	12,636,593,757	長期未払金	-
土地	7,313,904,347	退職手当引当金	1,736,992,851
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,584,226,903	その他	1,178,499,347
建物減価償却累計額	-10,381,811,348	流動負債	1,946,821,050
工作物	323,898,291	1年内償還予定地方債等	1,359,234,303
工作物減価償却累計額	-287,600,821	未払金	156,977,682
船舶	100,321	未払費用	688,702
船舶減価償却累計額	-100,321	前受金	1,409
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	117,196,219
航空機	-	預り金	104,914,276
航空機減価償却累計額	-	その他	207,808,459
その他	211,200,996	負債合計	17,151,204,872
その他減価償却累計額	-153,562,288	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,337,677	固定資産等形成分	26,681,438,863
インフラ資産	10,900,553,705	余剰分(不足分)	-16,238,334,342
土地	1,074,610,431	他団体出資等分	-
建物	454,164,769		
建物減価償却累計額	-252,628,406		
工作物	18,402,709,080		
工作物減価償却累計額	-9,042,172,614		
その他	955,383,916		
その他減価償却累計額	-872,848,207		
建設仮勘定	181,334,736		
物品	2,751,475,308		
物品減価償却累計額	-2,321,490,333		
無形固定資産	65,138,185		
ソフトウェア	53,215,441		
その他	11,922,744		
投資その他の資産	1,791,497,104		
投資及び出資金	10,394,539		
有価証券	-		
出資金	10,394,539		
その他	-		
長期延滞債権	322,954,236		
長期貸付金	1,613,790		
基金	1,472,260,170		
減債基金	38,453,306		
その他	1,433,806,864		
その他	61,972		
徴収不能引当金	-15,787,603		
流動資産	1,770,541,667		
現金預金	665,977,289		
未収金	246,942,492		
短期貸付金	-		
基金	857,671,137		
財政調整基金	857,671,137		
減債基金	-		
棚卸資産	1,984,215		
その他	733,950		
徴収不能引当金	-2,767,416		
繰延資産	-	純資産合計	10,443,104,521
資産合計	27,594,309,393	負債及び純資産合計	27,594,309,393

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

〈連結会計〉

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,032,212,011
業務費用	5,383,331,749
人件費	1,921,316,342
職員給与費	1,495,555,475
賞与等引当金繰入額	117,007,233
退職手当引当金繰入額	181,945,453
その他	126,808,181
物件費等	3,132,127,107
物件費	1,972,633,625
維持補修費	180,781,723
減価償却費	831,022,290
その他	147,689,469
その他の業務費用	329,888,300
支払利息	236,051,460
徴収不能引当金繰入額	3,394,411
その他	90,442,429
移転費用	8,648,880,262
補助金等	7,856,121,548
社会保障給付	708,614,683
その他	84,144,031
経常収益	1,308,373,072
使用料及び手数料	830,640,506
その他	477,732,566
純経常行政コスト	12,723,838,939
臨時損失	5,193,282
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,957,395
損失補償等引当金繰入額	-
その他	235,887
臨時利益	5,263,317
資産売却益	5,191,595
その他	71,722
純行政コスト	12,723,768,904

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

〈連結会計〉

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,967,511,420	26,604,916,942	-16,637,405,522	-
純行政コスト(△)	-12,723,768,904		-12,723,768,904	-
財源	13,199,215,065		13,199,215,065	-
税金等	8,962,258,210		8,962,258,210	-
国県等補助金	4,236,956,855		4,236,956,855	-
本年度差額	475,446,161		475,446,161	-
固定資産等の変動(内部変動)		76,374,979	-76,374,979	
有形固定資産等の増加		822,785,517	-822,785,517	
有形固定資産等の減少		-777,325,558	777,325,558	
貸付金・基金等の増加		847,604,309	-847,604,309	
貸付金・基金等の減少		-816,689,289	816,689,289	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	146,944	146,944		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-4	-2	-2	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	475,593,101	76,521,921	399,071,180	-
本年度末純資産残高	10,443,104,521	26,681,438,863	-16,238,334,342	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

〈連結会計〉

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,208,751,593
業務費用支出	4,614,377,519
人件費支出	1,944,231,445
物件費等支出	2,286,772,504
支払利息支出	236,187,340
その他の支出	147,186,230
移転費用支出	8,594,374,074
補助金等支出	7,856,121,548
社会保障給付支出	708,614,683
その他の支出	29,637,843
業務収入	14,224,799,012
税収等収入	8,947,581,371
国県等補助金収入	3,977,505,734
使用料及び手数料収入	862,583,838
その他の収入	437,128,069
臨時支出	148,789
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	148,789
臨時収入	-
業務活動収支	1,015,898,630
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,445,850,006
公共施設等整備費支出	901,622,506
基金積立金支出	544,227,500
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	788,735,596
国県等補助金収入	252,654,162
基金取崩収入	522,813,614
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	9,756,409
その他の収入	3,501,411
投資活動収支	-657,114,410
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,342,528,233
地方債等償還支出	1,342,261,332
その他の支出	266,901
財務活動収入	1,111,468,586
地方債等発行収入	1,111,468,586
その他の収入	-
財務活動収支	-231,059,647
本年度資金収支額	127,724,573
前年度末資金残高	463,908,189
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	591,632,762
前年度末歳計外現金残高	65,255,140
本年度歳計外現金増減額	9,089,387
本年度末歳計外現金残高	74,344,527
本年度末現金預金残高	665,977,289

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,578,968,341	242,907,120	3,736,995	22,818,138,466	10,475,629,371	288,335,382	12,342,509,095
土地	7,313,183,602		3,736,994	7,309,446,608			7,309,446,608
立木竹							
建物	14,943,808,848	240,984,720	1	15,184,793,567	10,188,028,550	283,215,284	4,996,765,017
工作物	321,975,891	1,922,400		323,898,291	287,600,821	5,120,098	36,297,470
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産	5,746,519,647	411,250,719		6,157,770,366	3,239,648,348	93,867,988	2,918,122,018
土地	602,484,093	214,335,399		816,819,492			816,819,492
建物							
工作物	5,144,035,554	179,099,640		5,323,135,194	3,239,648,348	93,867,988	2,083,486,846
その他							
建設仮勘定		17,815,680		17,815,680			17,815,680
物品	2,061,159,157	70,416,848		2,131,576,005	1,872,259,075	113,164,464	259,316,930
合計	30,386,647,145	724,574,687	3,736,995	31,107,484,837	15,587,536,794	495,367,834	15,519,948,043

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活・インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,650,996,435	3,935,190,447	275,431,184	528,692,883	821,449,084	23,252,556	107,496,506	12,342,509,095
土地	5,327,409,385	1,369,146,523	143,296,306	168,185,324	192,221,245	18,406,660	90,781,165	7,309,446,608
立木竹								0
建物	1,300,473,736	2,560,902,468	132,134,878	354,883,488	626,809,210	4,845,896	16,715,341	4,996,765,017
工作物	23,113,314	5,141,456		5,624,071	2,418,629			36,297,470
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	2,918,122,018	0	0	0	0	0	0	2,918,122,018
土地	816,819,492	0	0	0	0	0	0	816,819,492
建物								0
工作物	2,083,486,846	0	0	0	0	0	0	2,083,486,846
その他								0
建設仮勘定	17,815,680							17,815,680
物品	4,324,320	9,018,394	37,647,716	27,755,441	36,516,834	84,999,536	59,054,689	259,316,930
合計	9,573,442,773	3,944,208,841	313,078,900	556,448,324	857,965,918	108,252,092	166,551,195	15,519,948,043

投資及び出資金の明細

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
堺町水道事業	95,900,000								95,900,000
合計	95,900,000	0	0	0	0		0	0	95,900,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境 整備センター	100,000			0					100,000	100,000
(財)大阪人権博物館	24,000			0					24,000	24,000
大阪府漁業信用基金 協会	500,000			0					500,000	500,000
(財)大阪地域福祉推 進財団	121,000			0					121,000	121,000
(財)大阪府暴力追放 推進センター	334,000			0					334,000	334,000
(財)アジア・太平洋人 権情報センター	191,000			0					191,000	191,000
(財)大阪みどりのトラ スト協会	24,000			0					24,000	24,000
大阪府森林組合連合 会(森林さきもり基金)	1,800,000			0					1,800,000	1,800,000
地方公共団体機構	1,300,000			0					1,300,000	1,300,000
榊ジェイコムウエスト	5,900,000			0					5,900,000	5,900,000
合計	10,294,000	0	0	0	0		0	0	10,294,000	10,294,000

基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	(単位:円)	
					合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 種別別金額
財政調整基金	857,671,137				857,671,137	857,671,137
減債基金	38,453,306				38,453,306	38,453,306
公共公益施設整備基金	136,907,448				136,907,448	136,907,448
地域福祉基金	86,536,230				86,536,230	86,536,230
海釣り公園管理基金	34,391,828				34,391,828	34,391,828
多奈川地区多目的公園管理基金	147,989,520				147,989,520	147,989,520
岬ゆめ・みらい基金	110,773,919				110,773,919	110,773,919
合計	1,412,723,388	0	0	0	1,412,723,388	1,412,723,388

貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
	1,613,790	340,521			
合計	1,613,790	340,521	0	0	0

長期延滞債権の明細

相手先名または種別	(単位:円)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	23,856,572	1,477,647
固定資産税	71,320,641	2,811,394
軽自動車税	2,307,052	250,538
小計	97,484,265	4,539,579
合計	97,484,265	4,539,579

未収金の明細

相手先名または種別	(単位:円)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	10,284,032	664,633
固定資産税	13,351,680	526,311
軽自動車税	1,134,300	123,181
分担金及び負担金	1,607,129	0
未収金		
使用料及び手数料	6,032,327	143,158
小計	32,409,468	1,457,283
合計	32,409,468	1,457,283

地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	279,150,149	9,856,882	154,223,477	116,400,000	0	2,080,000	0	0	6,446,672
公営住宅建設	543,338,876	44,898,862	184,138,876	355,100,000	4,100,000	0	0	0	0
災害復旧	10,047,467	1,688,340	10,047,467	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	421,158,336	58,026,888	289,212,832	2,200,000	26,318,925	0	0	0	103,426,579
一般単独事業	1,235,554,358	200,945,891	20,605,063	257,400,600	227,854,528	38,890,000	0	0	690,804,167
その他	1,016,782,518	105,886,919	338,005,040	228,400,000	71,783,609	0	0	0	378,593,869
【特別分】									
臨時財政対策債	3,555,777,837	302,234,301	1,021,961,596	658,805,000	1,475,120,241	196,141,000	0	0	203,750,000
減税補てん債	100,764,872	21,570,885	100,764,872	0	0	0	0	0	0
退職手当債	144,100,000	23,600,000	0	0	0	144,100,000	0	0	0
その他	24,343,528	7,703,528	4,423,528	0	0	0	0	0	19,920,000
合計	7,331,017,941	776,412,496	2,123,382,751	1,618,305,600	1,805,177,303	381,211,000	0	0	1,402,941,287

地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	(単位:円)							
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,331,017,941	5,732,761,361	521,866,704	412,526,746	523,583,710	89,288,968	23,314,656	27,675,796	1.74%

地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	(単位:円)									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
7,331,017,941	776,412,496	784,426,612	755,698,139	597,143,974	561,263,456	1,886,007,625	1,181,822,706	645,109,164	143,133,769	

特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位:円)	
特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
0	

引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,421,427,000	167,126,240	189,250,240		1,399,303,000
賞与等引当金	92,455,675	91,530,755	92,455,675		91,530,755
合計	1,513,882,675	258,656,995	281,705,915	0	1,490,833,755

補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	道の駅「みさき」整備事業		161,370,144	
	計		161,370,144	
その他の補助金等	その他		880,791,680	
	計		880,791,680	
合計			1,042,161,824	

財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	2,040,133,151	
		地方交付税	1,910,827,000	
		地方消費税交付金	269,234,000	
		地方譲与税	45,304,000	
		その他	620,640,053	
		小計	4,886,138,204	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	246,196,000
			都道府県支出金	37,000
			計	246,233,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,308,049,790
			都道府県支出金	15,923,000
			計	1,323,972,790
	小計	1,570,205,790		
	合計		6,456,343,994	

財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	6,317,281,934	1,300,556,943	570,723,409	2,466,137,376	1,979,864,206
有形固定資産等の増加	724,574,687	269,648,847	284,031,591	170,894,249	
貸付金・基金等の増加	466,880,288	0	0	466,880,288	
その他	0	0	0		
合計	7,508,736,909	1,570,205,790	854,755,000	3,103,911,913	1,979,864,206

資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	66,998,128
合計	66,998,128

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	純資産変動計算書と一致	差額 10-(7+8+9)	差額 15-(12+13+14)	差額	減価償却費 引当金繰入額
有形固定資産等の増加	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	純資産変動計算書と一致	普通建設事業費	普通建設事業費	差額	
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	
	純資産変動計算書と一致	積立金、投資及び出資金、貸付金	積立金、投資及び出資金、貸付金	差額	
その他				0	
	純資産変動計算書と一致			差額	
合計	0	0	0	0	0
	合計 1+2+3+4	国県等補助金合計-地方債返済充当額	地方債発行収入	差額	

【金額】

1	純行政コスト		純資産変動計算書と一致
2	有形固定資産等の増加		純資産変動計算書と一致
3	貸付金・基金等の増加		純資産変動計算書と一致
4	その他		純資産変動計算書と一致

普通建設事業費合計
決算統計13表12行1列

【国県等補助金】

7	普通建設事業費	+	決算統計13表12行2列
	普通建設事業費	+	決算統計13表12行3列
			0 7へ
8	積立金	+	決算統計13表33行2列・3列
	投資及び出資金	+	決算統計13表34行2列・3列
	貸付金	+	決算統計13表35行2列・3列
			0 8へ
10	国県等補助金収入(業務)	+	CF 国県等補助金収入(業務収入)
	国県等補助金収入(投資)	+	CF 国県等補助金収入(投資収入)
	国県等補助金収入(臨時)	+	CF 国県等補助金収入(臨時収入)
	公債費	-	決算統計13表32行2列・3列
	合計		0 10へ

【地方債】

12	普通建設事業費	+	決算統計13表12行10列
			0 12へ
13	積立金	+	決算統計13表33行10列
	投資及び出資金	+	決算統計13表34行10列
	貸付金	+	決算統計13表35行10列
			0 13へ
15	公債発行額	+	CF 地方債発行収入
	合計		0 15へ

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。